調査等事項報告（団体名：総務文教常任委員会）

視察先	山形県酒田市（酒田市役所）
対応者	企画部デジタル戦略課長　渡部一朗　様 企画部デジタル戦略課補佐　加藤陽介　様 企画部デジタル戦略課業務改革・デジタル変革係長　鈴木輝正　様
視察日時	令和８年７月１３日（月）　１０時～１１時３０分
視察項目	酒田市デジタル変革戦略について
視察者	石澤祐一、細矢清隆、大山正弘、高橋菜穂子、瀧田順子、森直也、髙橋卯任
報告者	髙橋卯任
視察内容	1．視察の目的 　当委員会がテーマとしている平時、非常時にかかわらず迅速・確実な情報伝達を実現するため、山形県内におけるＤＸ推進先進自治体である酒田市のデジタル変革戦略、特に防災分野におけるＤＸを学び、政策提言に結びつけることを目的とした。 2．研修事項 ①酒田市デジタル変革戦略について 「賑わいも暮らしやすさも共に創る公益のまち酒田」をビジョンに掲げ、 「住民サービスの DX」「行政の DX」「地域の DX」の３本柱で推進している。「小さなことから考えてみる」を姿勢とし、民間企業や産学官と連携してデジタル技術を活用し、利便性向上や業務効率化、地域課題の解決を目指している。 ②情報弱者(デジタル機器の扱いが困難な高齢者等)への対応 ・自治会等の単位でデジタル活用に不安のある高齢者などを対象に、地図やカメラ、LINE などスマホの基本的な使い方のほか、「さかたコンポ」の使い方を学べるスマートフォン教室を開催する際の講師を紹介。 ・東北公益文科大学のサークル「ゼロ」とも連携し、スマホ教室の開催要望があった自治会等に向けて、サークルに所属する大学生がスマホの使い方を教える教室を開催。コミュニティセンターでも開催される。 ③防災分野における DX 災害対応における DX 推進の好効果 ・避難所情報での kintone の活用 避難所の開閉状況、避難者数、必要物資の連絡などの本部への報告事項などを避難所連絡員からの電話連絡または安否システムの掲示板への書き込みから、Web フォームへの直接入力に変更したことで、本部の情報集約スピードの向上、本部の情報集約人員の削減、避難所の開閉・混雑状況が市民にも同時に公開可能となった。 ・クロノロジー（出来事・資料の時間順での整理）の kintone 入力

	従来の電話連絡を受けて本部ホワイトボードへの書き込みから、各担当が kintone への入力に変更したことで、報告までの速度の向上、対応状況の一覧化、重要度や報告日時、報告部署別のソートが可能になり情報確認が容易になった。 ・防災無線と「さかたコンポ」の連携 防災無線のみだと聞き逃しや大雨で聞こえなかった事例があったが、防災無線を「さかたコンポ」と連携させたことで、登録者に文字情報で防災無線情報が届くようになり、情報がより正確に伝わる。 ・水位計と「さかたコンポ」の連携 水位計のセンサーにより、一定水位を超えると自動的に「さかたコンポ」より伝達される。市民の災害に「備える」意識へ伝える効果がある。 ・罹災証明などのオンライン申請 申請者が役所に行かずとも申請が可能で、申請者の負担軽減、職員の業務負担の軽減となる。 災害対応におけるＤＸ推進の課題 ・重要な情報が埋もれてしまうおそれ 令和 6 年 7 月の大災害時、入力数が多すぎて緊急度付けが間に合わなかった。人命に関わることは、並行して電話連絡が必要。 ④「さかたコンポ」の機能について 酒田市が 2023 年 4 月から提供している、スマートフォン特化型のオンライン市役所（市民マイページ）で、無料通信アプリの LINE やメールと連携させて利用。従来の市役所ホームページのように「自分から情報を探しに行く」のではなく、「自分に必要な情報だけが自動的に届く」のが最大の特徴。 【利用手順】 酒田市の公式 LINE のメニュー画面から、必要項目を入力して登録することで使用可能。 【さかたコンポでできること】 ・自分に合った情報が届く ・災害・防災情報のリアルタイム確認 ・まちレポート（不具合報告） ・各種オンライン手続き ・生成 AI 窓口「まどコン」何時でも利用可能 ⑤「さかたまっぷ」の機能について これまで市役所が文字や文章で公開していた行政情報に「位置情報」を加え、地図上で視覚的にわかりやすく確認できるようにしたシステム。スマホやパソコンのブラウザから、誰でも利用可能。 【さかたまっぷで確認できること】 ・防災・ハザードマップ（重ね合わせ機能） ・市民共創の被害写真マップ ・暮らしに役立つ行政情報 ・航空写真への切り替え

	3．所感 　酒田市のＤＸ推進は、市民目線の利便性の向上と行政の効率化が両立されており、大変先進的で実用的な取り組みだと感じました。具体的には「さかたコンポ」のように市民へ自動で情報を届ける仕組みや、地図上で被害状況を視覚的にわかりやすく確認できる「さかたまっぷ」の取り組みを拝見し、災害時における情報の「視覚化」の重要性を改めて強く実感しました。文字や数値だけでなく、地図や画像を用いて直感的に状況を把握できるシステムは、住民の迅速な避難行動や適切な意思決定に直結すると感じました。視覚化による利便性を活かしつつ、緊急度に応じた情報選別や電話連絡の併用など、より確実な運用体制の構築なども含めて、政策提言に参考にしたいと考えます。

調査等事項報告（団体名：総務文教常任委員会）

視察先	秋田県由利本荘市
対応者	由利本荘市議会 副議長　小松　浩一　様 由利本荘市企画振興部 次長兼ＤＸ推進監　松岡　遼太郎　様 情報政策課長　土田　房貴　様 情報政策課ＤＸ推進班長　阿部　香奈子　様 情報政策課ＤＸ推進班主任　小野　倹太　様 由利本荘市総務部 危機管理課参事兼課長補佐　山住　賢一　様 危機管理課危機管理班長　佐々木　朝美　様 由利本荘市議会 議会事務局庶務班長　鎌田　美奈子　様
視察日時	令和 8 年 7 月 13 日(月)14:00～15:30
視察項目	防災分野における自治体 DX について
視察者	石澤祐一委員長、高橋卯任副委員長、細矢清隆、大山正弘、 高橋菜穂子、瀧田順子、森直也
報告者	高橋菜穂子
視察内容	**１．背景とねらい** 行政 DX の分野の取り組みについて全般、中でも防災 DX 分野について先進地視察とする **２．視察内容** **第 2 期由利本荘市 DX 推進計画全体について【情報政策課】** ①.第 2 期由利本荘市 DX 推進計画の取り組みの背景と動機について 本市では、合併後の約 20 年間で約 2 万人の人口が減少し、高齢化率も 39.6%と、少子高齢化・人口減少が急速に進行しており、地域社会の維持が困難になりつつある。また、本市ではこれまで、令和 4 年に「由利本荘市デジタル化推進計画」を策定し、同年 12 月には「マイナンバーカード利活用宣言」を行う等、デジタル化を進めてきた。その結果、個々の事務作業のデジタル化(デジタイゼーション)は一定程度進んだものの、業務プロセスの抜本的な見直し(デジタライゼーション)やデジタル技術を活用した付加価値の創造(デジタルトランスフォーメーション)までは至っておらず、市民サービスへのデジタル技術の活用が不十分な状態であった。このため市では DX を推進し、業務効率化と市民の利便性向上を図ることを目的として、既存の「由利本荘市 DX 推進計画」の終期を迎えた本年 3 月、「第 2 期由利本荘市 DX 推進計画」(以下、「DX 推進計画」とする)を策定した。 令和 7 年 3 月、「由利本荘市デジタル化推進計画」から改称している。 ②.DX 推進における進捗管理の手法、これまで推進したことで現れた効果及び見えてきた 課題について DX 推進計画において、重点項目を実現するための主要施策に対して、計画終期である令和 10 年 3 月末の目標値を設定している。

また、DX 推進計画についても、情勢や各施策の進捗状況等にあわせ、毎年改訂を行うこととしている。現時点では DX 推進計画の推進に伴う効果や課題について、具体的に現れたものはないが、今後、毎年の改訂作業において明らかになる内容に応じ、適時適切に対応していく。

③.情報弱者(デジタル機器の扱いが困難な高齢者等)への対応について
DX 推進計画においては、「デジタルデバイド対策」を地域社会 DX の重点項目として位置付けている。高齢化率の高い本市においては、デジタル技術の活用が困難な方への支援が重要であることから、スマホ教室やスマホ相談会(個別相談)の開催によるデジタル活用支援を実施し、誰ひとり取り残さない DX の推進に取り組んでいる。

防災分野における DX について【危機管理課、情報政策課】
①.情報政策部門と防災部門それぞれの職員数と、両部門の連携体制について
情報政策課の職員は管理職含め 11 名(再任用 1 名)。 市では、地域防災計画において「地域情報化の推進」や「災害時における情報通信ネットワークの維持・強化」を位置付けており、その具体的取組として、防災拠点施設であるナイスアリーナへの Wi-Fi 整備を実施している。災害時における情報共有や通信手段の確保を図ることで、防災 DX の推進につなげている。 危機管理課職員は 8 名。 情報政策部門との連携については、住基・介護・福祉のデータを連携し避難行動要支援者名簿を作成する際に、RPA を導入し各システムからのデータの抽出及び名簿データ作成までを自動化している。

LPWA 技術を活用した防災に関する実証実験について【情報政策課】
①.水位計センサーや雨量計センサー等の設置箇所はどのように選定したか
本市内において、局地的集中豪雨等により、水路や道路側溝等が雨水を排除しきれず、市街地での道路冠水や住宅浸水等の被害発生が多く発生していることを受けて、令和 5 年度に株式会社秋田ケーブルテレビと共同で実証実験を実施した。低消費電力で広範囲の無線通信が可能な LPWA(LowPoweWideArea)技術を活用し、複数箇所に設置した水位計センサー、雨量計、カメラ映像の一括監視およびデータ取得に関する有効性と技術検証を主旨とするもの。 維持保全課(当時:建設管理課)との協議により、市街地の水路の内、過去に特に溢れることが多かったと思われる水路(地点)4 か所を選定し、水位計センサーを設置(内 1 カ所には SIM カメラを併置、1 カ所には雨量計を併置)した。このほか、子吉川の水位監視用に SIM カメラを 1 台設置した。

②.導入費用及び維持管理費用について
実証にかかる費用は、秋田ケーブルテレビ(株)に全額負担していただいており、市側の持ち出しは、設置調整のための部材(単管パイプ等)にかかる少額の支出のみ。

	③.実証実験後に本格導入した設備の有無及び内容について 　市民の皆様にどのような形で情報発信していくかについて、 ・ケーブル TV でライブ状況を放映するとすれば、民家が映らないようにする ・LINE や消防防災メールと連携しての情報発信 ・大沢川水位の警報とする場合、何㎝で情報発信するかなど体制整備について、課題がクリアされなかったため、本格導入には至っていない。現在、大沢川排水区流域の浸水対策を定める市の雨水管理総合計画を作成中である。 その中で、ソフト面での対策について具体案がまだ検討されていないので、水位計センサーやカメラによる監視を、一つの案として検討をしていくが、この際には、危機管理課と協議しながら、情報発信体制を整理する。 **令和 6 年 7 月豪雨について【危機管理課】** ①.豪雨災害対応時に DX が有効であった点や改善を必要と考える点 【有効】罹災者生活再建支援システム(NTT 東日本)の導入※秋田市で発生した令和 5 年 7 月豪雨や令和 6 年 1 月の能登半島沖地震地震で現地に支援で入った職員が、このシステムを利用したことがあり、発災後にこのシステムを導入したが、住家被害認定調査から罹災証明書の発行までスムーズに行えた。さらに、被災者台帳機能により、税や公共料金、保険料等の減免、市営住宅への一時避難や仮設住宅など、被災世帯や個人が庁内の様々な部局から提供される支援の進捗状況を統合的に管理し、支援漏れを防ぐことできた。 【課題】避難所の受付が全てアナログで、マイナンバーカードや LINE 等を活用した受付ができない。※能登半島地震の教訓を踏まえ、一部の自治体においてデジタル受付が活用されている。 【導入事例】山形県では、マイナンバーカードを基盤とした「県内共通のデジタル身分証アプリ(やまがた安心ポータル「やまもり」)」を県主導で導入。山形県内 35 市町村のうちほぼ全域(32 市町村)が共同運用に参画し、住民はスマホで QR コードを読み取るだけで、どの自治体の避難所でも一瞬で受付が完了する体制を構築。これにより、災害時の避難者データを県と市町村でリアルタイムに一元管理・共有できる、全国的にも極めて先進的な「標準化モデル」を実現している。 デジタル非保持者(主に高齢層)への補完体制※豪雨災害の被災地域には高齢化率の高い地域で発生し、スマホを持たない、あるいは使いこなせない層に対して、いかにデジタル側と遅滞なく避難指示等の情報伝達をするか。 　災害発生時(豪雨や熊の出没等)における情報伝達の現状と課題について 【現状】 ★防災行政無線・・・子局数 146 局※大雨の際は、激しい雨音や窓を閉め切った屋内の環境により、屋外スピーカーからの音声が非常に聞き取りにくくなり、「音声が途切れて内容を誤認してしまうリスク」や、「放送が聞こえないからまだ安全だと誤解してしまうリスク」を防ぐため、本市では大雨時の避難情報等の発令に際し、防災行政無線を使用していない。 ★消防・防災メール・・・登録者数 6,770 人(カバー率 10%)

	★Yahoo!防災速報アプリ ★由利本荘市ライン公式アカウント・・・登録者数 15,380 人(カバー率 22.7%)★「消防・防災情報」テレフォンサービス・・・24 時間以内の防災無線の放送内容を確認できる ★避難情報電話・FAX サービス・・・避難情報や避難所開設情報等を固定電話・FAX に架電(デジタル非保持者向け) ★ツキノワグマ等情報マップシステム・・・通称「クマダス」令和 6 年 7 月秋田県が運用開始 【課題】 ●防災行政無線全般※音声情報は一度聞き逃すと内容が残らないため、就寝中や、仕事中、移動中に放送された場合、住民が気づいたときには放送が終了しており、「役所が何か言っていたけれど、内容はわからない」という問い合わせが多い。さらに、広大なエリアをカバーするための設備更新や老朽化対策には莫大な財政コストがかかるほか、聴覚障害者や外国人といった要配慮者に情報が届かず避難行動の遅れに直結する深刻な課題となっている。 ●入力項目が多く、発出までに時間がかかる ※情報を届ける手段を増やした結果、それぞれのシステムへ個別にログインして入力する手間が発生している。さらに、防災システムは正確性を期するあまり、「対象地域(町内会単位)」「災害種別(洪水、土砂、地震)」「警戒レベル(3・4・5)」「避難所の開設状況」など、選択・入力しなければならない必須項目が非常に多い傾向にあり、さらに「誤報を出せない」という心理的プレッシャーからさらに入力・発出に時間がかかっている。 **３．所感** 避難時の要支援者等名簿作成時に自動化していることは、有効だと感じる。災害時の情報伝達について、防災行政無線では伝えきれないため、多重的に情報伝達を行う必要性があるが、入力等に非常に手間がかかっているという課題も感じた。コストのかかる水位計については、導入は難しいと感じる。また広域で利用できるシステムが複数存在し、利用されている実績があるものについては本市でも積極的に活用すべきである。